

キャッシュレス・消費者還元事業に関する特則

「キャッシュレス・消費者還元事業に関する特則」（以下「本特則」という。）は、本事業（第1条に定義する。）において、登録要領等（第1条に定義する。）に基づき、当社がキャッシュレス決済事業者として登録を受けて本事業を実施することに付随して、本事業における不当な取引を抑止し、防止し、又は不当な取引への円滑な事後対応を行うために加盟店が遵守すべき事項を定める。

第1条 （定義）

1. 「本事業」とは、国が行う「キャッシュレス・消費者還元事業」をいう。
2. 「登録要領等」とは、本事業に関する「キャッシュレス決済事業者登録要領」、その他本事業の実施に関して適用される補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日）、補助金事務局が定める交付規程、公募要領その他の規程をいう。
3. 「補助金事務局」とは、公募により経済産業省から採択された本事業の執行団体である一般社団法人キャッシュレス推進協議会をいう。
4. 「不当な取引」とは、次に掲げるものをいう。
 - 一 他人のキャッシュレス決済手段を用いて決済した結果として、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること
 - 二 架空の売買や、直接又は間接を問わず、自らが販売した商品を同額で再度購入する取引等、客観的事情に照らして取引の実態がないにも関わらず、当該取引を根拠として、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること
 - 三 商品若しくは権利の売買又は役務の授受を目的とせず、本事業による消費者還元を受けることのみを目的として、キャッシュレス決済を行い、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること
 - 四 本事業の対象でない取引を対象であるかのように取り扱い、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること
 - 五 本事業の対象取引が取消、解除その他の事由により存在しなくなった、又は現金若しくは本事業の対象外取引である金券等による反対給付が行われたにも関わらず、自己又は他者が本事業における消費者還元に基づく利益を得ること
 - 六 本事業の対象でない加盟店が対象であると申告することで、他者に本事業における消費者還元に基づく利益を得させること
 - 七 その他補助金事務局及び当社が補助金制度の趣旨に照らして不当であると判断する取引
5. 前各項に定めるもののほか、登録要領等に定める用語については、当該登録要領等に定める意義とする。

第2条 （表明・保証）

- 1.加盟店は、登録要領等を承認のうえ、自らが登録要領等に定める「中小企業」に該当することを当社に対して表明し保証する。
- 2.加盟店は、当社が当社の判断により、本特則の締結の申込みに応じないことがあることを承認する。
- 3.加盟店は、本事業の対象となる中小・小規模事業者等の登録要件に変更が生じた場合には、変更が生じる 10 日前までに、B 型決済事業者又は準 B 型決済事業者に対して報告しなければならないものとする。

第 3 条 （登録等）

- 1.加盟店は、当社が加盟店を補助金事務局に登録することに同意するものとする。
- 2.加盟店は、次の各号に掲げる事由その他加盟店登録の際に申告した情報や加盟店登録後に報告した情報（以下「加盟店情報」といいます。）が真正であることを表明するとともに、加盟店が不当な取引を行った場合その他本事業実施のため必要があると当社が判断した場合には、加盟店情報が補助金事務局及び登録決済事業者並びにその委託先、楽天株式会社並びにその子会社および関連会社で構成される楽天グループに共有され、国又は補助金事務局から公表される場合があることに同意するものとする。
 - 一 社名（個人事業主にあつては事業主名）
 - 二 代表者名
 - 三 代表者生年月日
 - 四 設立年月日
 - 五 当該社及び不当な取引が行われた店舗の電話番号
 - 六 当該社及び不当な取引が行われた店舗の住所
 - 七 不当な取引を行った事実
 - 八 加盟店の振込先金融機関の口座番号等、加盟店登録に必要な情報
 - 九 加盟店登録に必要な情報や、顧客データを含む取引データ、不当な取引に該当した取引に係る情報等
- 3.加盟店は、前項各号に変更が生じた場合には、変更が生じる 10 日前までに、B 型決済事業者又は準 B 型決済事業者に対して報告しなければならないものとする。

第 4 条 （決済端末代金）

加盟店は、本契約の締結に当たりキャッシュレス決済手段を利用するために導入する決済端末について、本事業による決済端末代金としての補助金が当社に対して交付されなかった場合、又は当社が交付を受けた補助金の返還を求められた場合、又は、その他返還の事由が発生したと当社が判断した場合、当該決済端末代金を負担するものとし、当社の請求に基づいて当社に支払うものとする。

第5条 （加盟店手数料）

- 1.本契約第12条第1項に基づく当社は、本事業における加盟店手数料を3.24%以下とし、別途、当社及び加盟店で合意するものとする。
- 2.当社は、本事業による加盟店手数料に係る補助金の交付を受ける期間について、前項の加盟店手数料から当該補助金を控除した金額を加盟店に対して請求するものとする。

第6条 （立替払い等）

- 1.加盟店は、本事業の補助金事務局に登録されるにあたり、商品等の売上債権の立替払い等は、加盟店から提出された売上データの到着日を基準とし、当社所定の締切日までに到着したものを締め切り、締切日に応じた支払日に、信用販売等の売上代金総額から前条の加盟店手数料を差し引いた金額を加盟店指定の金融機関口座に振り込むこと、及び当該登録以前の合意にかかわらず、楽天カード加盟店規約第13条に定める締切日について別途当社より通知する支払通知書記載の日付によることに合意するものとする。
- 2.加盟店は、本事業の補助金事務局に登録されるにあたり、ボーナス払いの場合の立替払いの支払日については、当該登録以前の当社からの契約条件の通知にかかわらず、夏期又は冬期各々に応じた会員の弁済日が属する月を支払月として、信用販売等の売上代金総額から前条の加盟店手数料及び事務手数料を差し引いた金額を加盟店指定の金融機関口座に振り込むことにより支払うものとするに合意する。

第7条 （現金返金によるキャンセル）

- 1.加盟店は、現金返金によるキャンセルに応じてはならないものとする。
- 2.加盟店は、やむを得ず現金返金によるキャンセル取引を実施する場合には、当社が別途定める方法により、当社にその旨を通知しなければならないものとする。"

第8条 （不当な取引の実施の禁止）

加盟店は、故意又は過失のいかんにかかわらず、不当な取引を実施してはならないものとする。加盟店は、加盟店に故意又は過失が認められる場合のみならず、なりすまし等、加盟店に故意又は過失が認められない不当な取引であっても、加盟店における取引により不当と疑われる取引が発覚した場合には、国、行政当局、補助金事務局若しくは本事業の登録決済事業者、又はそれらの委託先等が行う調査等に協力するものとする。

第9条 （不当な取引の疑い等に基づく制裁）

- 1.加盟店は、次の各号のいずれかの事由に該当することが判明した場合は、判明した時点以降の消費者還元が停止されることに同意するものとする。また、加盟店は、当社からの事前の通知なく当該加盟店に対して提供する一切の決済サービスが停止され、又は加盟店としての登録を取り消されることがあることに同意するものとする。

一 加盟店に帰責する不当な取引が行われた、又は、不当な疑いがある取引が行われた場合

二 不当な取引が発生した疑いがあるとの補助金事務局からの通知を当社が受けた場合

三 不当な取引が発生した疑いがあると当社が検知した場合

2. 加盟店は、加盟店に帰責する不当な取引が行われた若しくは不当な疑いがある取引が行われた場合、不当な取引が発生した疑いがあるとの補助金事務局からの通知を当社が受けた場合、又は、不当な取引が発生した疑いがあると当社が検知した場合には既に行われた消費者還元の全部又は一部が取り消される場合があることに同意し、また、当該不当な取引やその疑いが発生したことにより、当社、キャッシュレス決済に係る事業者、国又は補助金事務局その他第三者に損失が生じた場合には、当該損失額に相当する金額（本事業に関し、キャッシュレス決済に係る事業者が補助金事務局に補助金（消費者還元補助に限られない）の返還を命ぜられた場合の当該金額を含む。）及びこれに年10.95%を乗じた金額（年365日の日割計算。除算は最後に行い、円未満の端数はこれを四捨五入する）を賠償しなければならないものとする。"

第10条（加盟店に帰責する不当な取引）

1. 当社は、加盟店に帰責する不当な取引が発生した場合若しくはその疑いがあると判断した場合、又は不当な取引が発生した疑いがあると補助金事務局からの通知を受けた場合には、加盟店での決済に対して消費者還元がなされないよう必要な措置をとり、加盟店に提供するキャッシュレス決済手段の使用を停止する。この場合、加盟店は、国、補助金事務局その他第三者又は当社に生じた損失について、それらの者に対して補償しなければならないものとする。

2. 当社は、加盟店に帰責する不当な取引が発生した場合若しくはその疑いがあると判断した場合、又は不当な取引が発生した疑いがあると補助金事務局からの通知を受けた場合には、加盟店に対する加盟店手数料補助を行わないものとする。また、その取引に係る加盟店手数料の補助金を当社が既に加盟店に支払い済の場合には、加盟店は、当社から請求が有り次第直ちに当該金額を当社に返還するものとする。

3. 当社は、第1項の補償金及び前項による返還金額を、次回以降の加盟店に対する支払金と相殺することができるものとする。

第11条（会員の不当な取引に関する調査）

当社は、加盟店における会員の取引について不当な取引であることが疑われるものを検知した場合には、不当な取引を行ったことが疑われる会員について、過去に当社が取得した加盟店の情報その他の関連情報の調査を行うものとし、加盟店はこれに応じるものとする。

第12条（加盟店登録要領の遵守）

加盟店は、本特則に定める事項のほか、加盟店登録要領記載の各事項を遵守しなければならないものとする。

第 13 条（本特則の変更）

当社は、必要と認められる場合には、あらかじめ変更後の特則を当社所定の方法で加盟店に周知することにより、本特則を変更することができる。この場合、当社が定めた効力発生日の経過をもって、変更の効力が生じるものとする。

第 14 条（本特則に定めのない事項等）

- 1.本特則に定めのない事項については、当社が別に定める加盟店規約に従うものとする。
- 2.本特則と当社が別に定める加盟店規約とが矛盾又は抵触する場合には、当該部分に限り本特則が優先するものとする。

第 15 条（本特則の有効期間）

- 1.本特則の有効期間は、2019 年 10 月 1 日より 2020 年 6 月 30 日とする。
ただし、当社が別に定める加盟店規約が理由の如何を問わず終了した場合には、本特則も同時に終了するものとする。
- 2.前項の規定にかかわらず、第 8 条、第 11 条、第 12 条の規定に基づく加盟店の義務は、本特則有効期間満了後も存続するものとする。
3. 本事業が開始されない場合は、本規約の効力は生じないものとし、本事業が終了した場合は、本規約も終了するものとする。